

次期消費者基本計画の構成イメージ

環境の変化

GDPに占める消費の大きさ

高齢化、
独居化の
進行

女性の社会
進出の進展

高度情報
通信社会
の進展

消費生活の
グローバル化
の進展

震災後の
社会・意識
の変化

消費行動・
意識の変化

基本的方針

多くの主体の連携

地域の体制・取組の充実

規制改革との関係

新たに生じる問題への
機動的対応

取り組むべき施策

1. 消費者の安全の確保

- ・ 事故の未然防止
- ・ 事故の情報収集と拡大防止
- ・ 事故の原因究明調査と再発防止
- ・ 食品の安全性の確保

2. 表示の充実と信頼の確保

- ・ 景品表示法の普及啓発、厳正な運用
- ・ 商品・サービスに応じた表示
- ・ 食品表示の適正化

3. 適正な取引の実現

- ・ 横断的法令の厳正な運用、見直し
- ・ 商品・サービスに応じた取引の適正化
- ・ 情報通信技術の進展に対応した取引の適正化
- ・ 詐欺等の犯罪の未然防止、取締り 等

4. 消費者が主役となる社会の形成

- ・ 消費者教育の推進
- ・ 消費者団体、事業者団体の活動促進
- ・ 公正競争の確保と公共料金の適正化
- ・ 政策の透明性と消費者意見の反映
- ・ 環境保全に配慮した取組

5. 被害救済、利益保護の枠組みの整備

- ・ 被害救済、苦情処理等の促進
- ・ 高度情報通信社会に対応した消費利益の擁護等
- ・ グローバル化に対応した消費者利益の擁護等

6. 国・地方の消費者行政の体制整備

- ・ 国（独立行政法人を含む）の組織体制の充実・強化
- ・ 地方における体制整備

計画の効果的な実施